

執筆者略歴

井上 正也（いのうえ まさや）
成蹊大学法学部教授

神戸大学大学院法学研究科博士課程修了、博士（政治学）。研究業績に『日中国交正常化の政治史』（名古屋大学出版会、二〇一〇年）、「日本から見た廖承志の対日工作」（王雪萍編『戦後日中関係と廖承志』慶應義塾大学出版会、二〇一三年）など。

神山 晃令（かみやま あきよし）
『日本外交文書』編纂委員

國學院大学大学院法学研究科博士課程修了。元外交史料館上席専門官。研究業績に「日本の国際連盟脱退と南洋群島委任統治」（近代外交史研究会編『変動期の日本外交と軍事』原書房、一九八七年）など。

中島 琢磨（なかしま たくま）
九州大学法学部准教授

九州大学大学院法学府博士課程修了、博士（法学）。研究業績に『沖繩返還と日米安保体制』（有斐閣、二〇一二年）『現代日本政治史3 高度成長と沖繩返還』（吉川弘文館、二〇一二年）など。

波多野 澄雄（はたの すみお）
『日本外交文書』編纂委員長

慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了、博士（法学）。国立公文書館アジア歴史資料センター長、筑波大学名誉教授。研究業績に『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会、一九九六年）『徴用工問題とは何か』（中央公論新社、二〇二〇年）など。

近藤 麻里（こんどう まり）
外交史料館職員（『日本外交文書』編纂室）

東京学芸大学大学院教育学研究科修士課程修了。研究業績に「明治初期新潟港における救荒政策と交易」（『外交史料館報』第三二号、二〇一九年）など。

齋藤 洋子（さいとう ようこ）
外交史料館課長補佐（アジア歴史資料センター協力室）

早稲田大学大学院社会科学研究所博士課程修了、博士（学術）。研究業績に『副島種臣と明治国家』（慧文社、二〇一〇年）など。

富塚 一彦（とみづか かずひこ）
外交史料館課長補佐（『日本外交文書』編纂室長）

法政大学大学院文学研究科博士課程修了。研究業績に「戦前期日本外交における中国への「誠意」追求」（佐藤元英・服部龍二編『日本外交のアーカイブズ学的研究Ⅱ』中央大学出版部、二〇一六年）など。

浜岡 鷹行（はまおか たかゆき）
外交史料館主査（『日本外交文書』編纂室）

筑波大学大学院地域研究科修士課程修了。研究業績に「岸信介政権期日米関係と東南アジア開発問題」（慶應義塾大学法学研究会『法学研究』第九二巻第一号、二〇一九年）など。

（略歴は寄稿時）

編集後記

本号では、令和二年三月二七日に中島琢磨九州大学准教授をお招きして外交史料館講堂において開催した研究会「沖縄返還交渉の關係記録と研究の視点」の記録を冒頭に掲載しました。本研究会では、平成二二年以降の外務省文書の公開の進展や、首相官邸關係文書の公開、オーラル・ヒストリーの充実などによって、沖縄返還交渉、またいわゆる「密約」問題の研究がこの一〇年間でどのように進展したか、続く課題は何かについてご報告いただきました。ご報告後の質疑応答も併せて掲載しています。

『日本外交文書 日華平和条約』については、概要を紹介すると共に、『日本外交文書 日華平和条約』の採録文書について」と題し、同巻の編纂に関わった担当者が、波多野澄雄『日本外交文書』編纂委員長及び専門家を交えて、日華平和条約交渉の論点やその歴史的意義について、採録文書を座談会形式で考察した記録を掲載しています。

また、本号では研究ノートを二本掲載しています。神山晃令編纂委員は「日本ユネスコ加盟の側面」として、日本政府、GHQ、ユネスコ事務局及び国内のアクターが、日本のユネスコ加盟及び加盟後の政治過程においてどのような役割を果たしたかを論じています。

近藤麻里職員は「明治初年不開港場における外国船の海難」において、開港場として条約に規定されていない港（不開港場）において、外国船が海難事故により漂着した際、明治政府及び藩県がどのような対応をとっていたかについて、秋田・山形沖で生じた事例を取り上げて考察しています。

論文としては、浜岡鷹行主査が「新文書管理システム」導入以後の外務省公文書管理」と題して、外務省が昭和五五年に「新文書管理システム」を導入した経緯及び前後の文書管理システムの変遷を概観

し、文書管理制度の変化が外交史料館に移管された戦後外交記録にどのような影響を与えているかを考察しています。

また、史料紹介として、齊藤洋子課長補佐が、「花房義質關係文書 明治七年「日記」と題し、当館所蔵「花房義質關係文書」から、ロシア代理公使としての花房の外交活動、日常生活、任地であるロシアについての観察などの様子を知ることが可能な明治七年の日記を翻刻しています。

以上『外交史料館報』第三四号の概要につきご紹介いたしました。本号刊行にあたりご協力いただいたみなさまに厚く御礼申し上げます。

〈掲載論文などの論旨は、執筆者個人の見解であって、外務省の公式見解ではありません〉

外交史料館報 第三四号

令和三年三月二三日

編集発行 外務省外交史料館

東京都港区麻布台一―五―三

電話 〇三―三五八五―四五一一

印刷 東京都大田福祉工場

東京都大田区大森西二―二二―二六